
 特 集 II

少子・超高齢・人口減少社会の人口移動（その3）

 非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと
 出生県への帰還移動

貴 志 匡 博

本研究は非大都市圏出生者の東京圏転入のパターンと出生県への帰還移動のパターンを、国立社会保障・人口問題研究所が実施する人口移動調査の個票データを用いて明らかにするものである。非大都市圏出生者で東京圏に転入経験を有す男性の3~4割、女性の3割が出生県に帰還移動（Uターン）している。非大都市圏出生者の東京圏への転入パターンでは、高校進学時から最終学校卒業時までの転入パターン（大学進学での東京圏転入と想定される）が、東京圏転入経験者に対して男性で約3割、女性で約2割を占めている。出生県への帰還移動は初職までに東京圏へ転入し初婚までに出生県へ帰還するパターンが、東京圏転入経験者で出生県への帰還者に対して男女ともに4割、東京圏で最終学校卒業後に帰還して出生県で初めて就職するパターンが2割程度で双方合わせると過半数を占めている。これらの非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還移動パターンの組み合わせから、非大都市圏出生者の東京圏転入と出生県への帰還に関して、主要な3つのライフコースを描くことができた。この3つのライフコースから東京圏居住期間に関して若干の考察を行うと、転入のパターンによって非大都市圏出生者の東京圏居住期間が大きく異なっている。そのため、人口移動の分析においては、転入・転出の年齢のみならず、転入・転出のパターンについても目を向ける必要があるといえる。

キーワード：

非大都市圏出生者、帰還移動、Uターン、東京圏転入経験者、移動パターン

I. はじめに

日本国内における都道府県間の人口移動を東京圏、中京圏、大阪圏と非大都市圏間でみると、東京圏と非大都市圏間の移動は大きな移動流を形成している。2013年において東京圏には非大都市圏から約35万人、東京圏から非大都市圏に対しては約28万人の人口移動を記録しており、非大都市圏から大阪圏に対しての約13万人の人口移動などと比べても大きいことがわかる（参照、表1）。東京圏への転入人口は常住人口に対する転入人口の比率からみても大きく、単に東京圏の人口規模が大きいことで転入人口も大きいというものではない。とくに1980年代以降は3大都市圏のなかでも東京圏にのみ大幅な人口転入超過が生じており、なぜ大幅な転入超過が生じるのか注目されてきた。

表1 各圏域間内の県間移動 (2013年)

(人)

移動前	移動先			
	東京圏	大阪圏	中京圏	非大都市圏
東京圏	443,092	56,900	35,095	278,325
中京圏	43,268	21,093	44,331	55,593
大阪圏	73,673	90,039	20,822	114,246
非大都市圏	349,903	126,938	63,890	484,687

注) 東京圏…埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県, 中京圏…岐阜県・愛知県・三重県, 大阪圏…京都府・大阪府・兵庫県, 非大都市圏…上記以外の道県。同一圏内での移動は都道府県間移動の合計を示す。

出所: 住民基本台帳人口移動報告 (2013年)

本研究はこの非大都市圏と東京圏での移動流に注目し、「上京」という言葉で語られる非大都市圏から東京圏への人口移動と、「Uターン」という言葉で語られる非大都市圏出生者が出生県に戻る帰還移動の2つの人口移動に関する移動パターンについてデータを提供するものである。これには2つの大きな目的がある。1つは1990年代後半から見られる東京圏のみの大幅な人口転入超過に対して知見となるような基礎的なデータを整理提供すること。2つ目は従来の統計や既存研究では把握されてこなかった帰還移動(Uターン)に関するデータを整理し分析を行うことである。帰還移動は国勢調査や住民基本台帳人口移動報告による人口移動統計において、出生地あるいは出身地に関するデータが得られないため不明な点が多い。非大都市圏出生者が、「いつ、どのようなタイミングでどのような人が他出し、出生県へ帰還するのか」といった移動パターンは、人口減少の進行する非大都市圏の自治体関係者等にとって、注目される場所である。一方、国立社会保障・人口問題研究所が実施している人口移動調査では、出生地に関するデータが得られるが、都道府県別の帰還移動率を算出するような分析に耐えるサンプル数で調査はされていない。そこで、非大都市圏と東京圏という2区分で、非大都市圏出生者を対象として「上京」という言葉で語られる非大都市圏から東京圏への人口移動と、「Uターン」という言葉で語られる非大都市圏出生者が出生県に戻る帰還移動に関するデータを整理し分析を加える。なお、本研究では統計法第32条に基づき人口移動調査の調査票情報を二次利用した。

II. 既存研究

国内の人口移動研究において、非大都市圏から大都市圏への人口移動研究は大きなテーマとなっている。とくに、1980年代以降の東京圏のみの大幅な人口転入超過は注目を集めており、この要因を探る研究が活発である。これらの研究は東京圏をはじめとする大都市圏への転入と転出を扱い、東京圏ならびに大都市圏への大幅な人口の転入超過の解明に主眼を置いている。そのため、人口の送り出し手である非大都市圏人口である非大都市圏出生者や出身者に主眼を置いた研究は多くはない。東京圏あるいは大都市圏からの転出に関する知見は、非大都市圏出生者あるいは出身者の出生地や出身地への移動といった帰還移

動にあてはまらない移動も含んでいる。とはいえ、東京圏あるいは大都市圏からの転出に関する分析から、帰還移動に関する知見も導き出すことができる。そこで、まず戦後の東京圏あるいは大都市圏への転入の推移を整理し、東京圏あるいは大都市圏からの転出に関する知見より得られる帰還移動について整理する。さらに、アンケート調査を主体とする帰還移動研究について整理し、既存研究の問題点を指摘する。

東京圏あるいは3大都市圏への転入・転出の変化を整理してみると、これまでに大都市圏への人口の集中（転入超過）は、戦後大きく3度観測されている。1度目が高度成長期終了の1970年代初頭まで、2度目がバブル経済期の1980年頃～1990年代初頭であり、現在は1990年代後半以降の3度目の大幅な転入超過が生じている。1度目は3大都市圏に共通して大幅な転入超過が観測されたが、2度目3度目は東京圏のみでの大幅な転入超過となっている。1度目と2度目の大幅な転入超過の背景は経済の好況期と重なるのに対し、3度目の東京圏のみでの大幅な転入超過は、経済の好況という要因だけでは説明できないという特徴が指摘されている。そのため、経済的要因だけでなく他の要因を探る手法が多く取られている。そこで、非大都市圏から東京圏あるいは大都市圏への移動パターンに目を向けると、進学移動、就職移動、転勤・転職移動、初婚移動といったものが想定され、高等教育機関への進学移動が主流として、進学移動と関係する研究が多い。例えば、磯田（2009）は東京大都市圏への人口移動には高等教育機関の立地が大きく関係しており、東京圏には高等教育機関が他の地域に比べ飛び抜けて多く立地していると指摘している。就職移動に関しては、谷（2000）が中学校卒での就職、高校卒での就職の大都市圏への転入を分析し、1990年代半ば以降の高校卒就職による大都市圏転入の割合が大きく低下していることを指摘している。また、中川（2005）は東京圏以外からの東京圏への転入者数、転出者数、さらにそれらに占める大学卒業者の割合を比較して、東京圏に高学歴女性が集中してきていることを述べている。これらの研究から、近年の東京圏では大学への進学移動と、大学以上の学歴の人口移動が主流とされている。一方で、初婚による移動が大都市圏で遍在する男女人口が均衡へ向かうことを指摘する研究もある（中川 2001）。

東京圏あるいは大都市圏からの転出からの帰還移動に関する研究として、大都市圏の居住期間に関する研究を取り上げる。阿部（1994）は、大都市圏と非大都市圏間の人口移動に関して、大都市圏の転入と転出はある程度の時間差を伴って対応するものであることを証明している。これは転入してきた人口は大都市圏での何年かの居住期間を経て転出しており、そのタイムラグを転出率と転入率の相関から確認するものである。阿部（1994）によると、1954年から1992年までを分析対象として、大都市圏への転入転出のタイムラグは4年程度において相関が最も高くなっている。つまり、この期間大都市圏で居住し、その後大都市圏転入者は転出している。当然のことであるが、転出者＝帰還者ではないので、どのような出身地あるいは出生地の人がどのような経緯で帰還移動を行ったのかという点は明らかにできない。しかし、東京圏に転入した多くが、非大都市圏からの移動者であることを考えれば、東京圏居住期間が4年程度で帰還移動がなされるとの解釈も不可能なわけではない。また、帰還移動のタイミングに関する知見も存在する。中川（2001）は非大

都市圏出生者の各ライフ・イベント時点の大都市圏居住者割合を30歳以上の初婚経験ありのケースについて算出し、各ライフ・イベント時点の割合の変化から帰還移動のなされるタイミングについて言及している。それによると、ライフ・イベント時点の居住地から分布変化をみる場合、「還流移動」(原文ママ)による分布変化は初職時から初婚直前にまで生じていることがわかるとしている。

アンケート調査に基づく帰還移動研究は、1990年代後半より活発になっており、その多くが高校の同窓会名簿などを用いている。そのような研究としては、江崎ほか(1999)、江崎ほか(2000)など多数なされている。しかし、対象地域が限定されており、「上京」という言葉で語られる非大都市圏から東京圏への人口移動と、「Uターン」という言葉で語られる非大都市圏出身者が出生県に戻る帰還移動について、全国レベルで十分な説明がなされているとは言えない。例えば、出身地を出身高校と定義していたり、非大都市圏と大都市圏の区分であったりと、研究によって異なっていて直接比較が困難となっていたり、1970年代の研究では年齢別分析の視点が欠けるといった点が指摘できる。なお、既存研究の対象地域は貴志(2010)にまとめられている。一方で、全国レベルでの帰還移動を直接扱った研究として山口ほか(2000)、江崎(2007)が挙げられる。山口ほか(2000)は学校卒業直後の就職時点での出身地残留率を検討している。江崎(2007)は、中学校卒業時に30の道県に居住する人を地方圏出身者として、出身県への帰還移動率を第5回人口移動調査によって男女別、出生年別に明らかにしている。それによると、県外移動経験者に占める出身県への帰還移動者が、若い世代ほど増える傾向にあることを示した。しかし、ここでは中学校卒業時の居住者を出身者としていること、出身県からの転出入についての移動パターンに関する言及はなされていない。他にも大規模なアンケート調査を用いた研究として、清水(2014)がある。清水(2014)は帰還移動を扱っていないが、出身地ごとの属性(配偶関係、教育歴、従業上の地位(学卒直後)、職業(学卒直後)、現在の住宅の種類)を見て、大都市圏出身者と非大都市圏出身者の違いを検討している。

以上の研究を整理すると、東京圏をはじめとする大都市圏への転入と転出を扱った近年の研究では、東京圏ならびに大都市圏への大幅な人口の転入超過の説明がテーマとなっている。そのため、人口の送り出し手である非大都市圏出生者あるいは出身者に主眼を置いていない。その結果、非大都市圏出生者の東京圏への転入や出生県への帰還移動にあてはまらない移動者も含んだ分析であるので、非大都市圏出生者あるいは出身者に関する正確な知見が整理されていない。また、アンケート調査を主体とする帰還移動研究では、対象地域が限定されていたり、高校卒業時の居住地で出身地と定義した分析であったり、非大都市圏と大都市圏の区分であったりと、研究によって異なる点があって直接比較が困難となっていたり、1970年代の研究では年齢別分析の視点が欠けるなどの問題がある。これらの問題から、非大都市圏出生者のどのような人がどのような経緯で東京圏へ転入し、東京圏からどのようなタイミングで出生県へ帰還しているのかといった点や、どのような移動パターンでの帰還移動が多いのかといった点は明らかになっていない。人口の送り出し手である非大都市圏出生者あるいは出身者に主眼が置かれられない理由は、出生地あるいは出身

地への帰還に関するデータがほとんど得られないためである。また、研究によって帰還移動の定義がさまざま（貴志 2010）との指摘もあり、帰還移動の研究を行いにくい理由となっているといえよう。

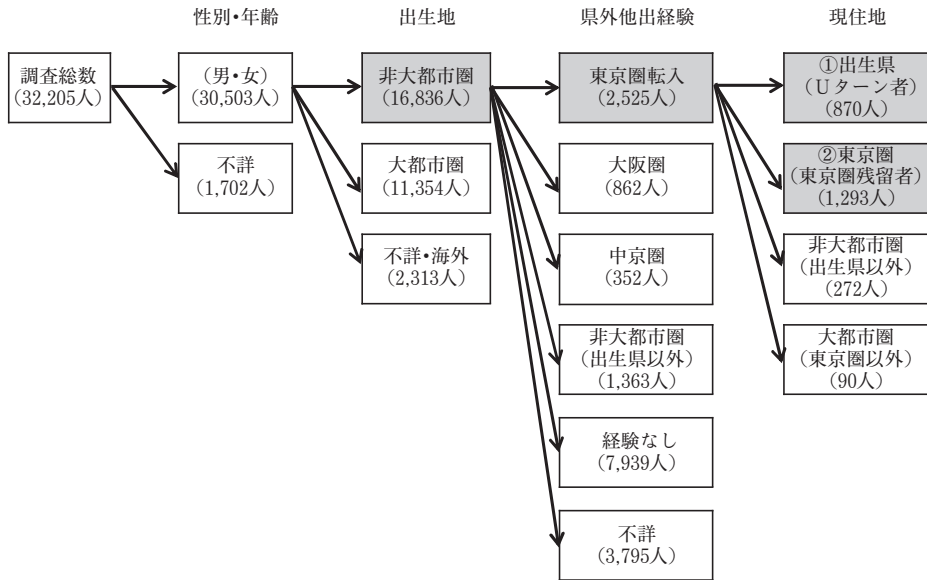
Ⅲ. データ —調査手法と分析対象—

本研究では第6回人口移動調査（2006年）の個票データを用いて分析を行う。調査が実施された2006年は、東京圏のみの3度目の大幅な転入超過が見られる時期とも重なり、1990年代後半以降の人口移動傾向を反映しているものと考えられる。第7回人口移動調査（2011年）は東日本大震災の影響により、東北3県（岩手県、宮城県、福島県）で調査を実施していないので、利用を控えた。

本研究において分析対象とするのは、出生地を非大都市圏の道県と回答した非大都市圏出生者で東京圏への転入経験を有す人（図1の①及び②）である。ここでは東京圏を埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪圏を京都府、大阪府、兵庫県、中京圏を岐阜県、愛知県、三重県とし、それ以外の道県を非大都市圏とした。人口移動調査は、出生時、中学校卒業時、最終学校卒業時、初めての就職時（以下、「初職時」とする）、初婚直前・直後といったライフ・イベント時点および5年前、1年前、調査時点（以下、「各ライフ・イベント時点」）の居住県と、年齢を得ることができるので、東京圏への転入経験、出生県以外の他出経験の有無、出生県への帰還移動を、上記の各ライフ・イベント時点の居住地から判定した。なお、出生県への帰還移動は、いずれかの各ライフ・イベント時点で東京圏における居住経験を有す人のうち、調査時点で出生県に居住する人と定義する。なお、これら各ライフ・イベント時点で1時点でも不詳がある人については、分析対象から除いている。

上記の定義に従い整理すると、第6回人口移動調査（2006年）における非大都市圏出生者は男性8,160人、女性8,676人で、出生地を回答した人のそれぞれ59.3%、60.1%を占めている。このうち東京圏への転入経験を有す人は男性1,371人、女性1,154人である。さらに、この東京圏への転入経験者のうち男女とも半数程度の男性648人、女性645人は東京圏に現在も居住しており、男性494人、女性339人は出生県へ帰還している。東京圏への転入経験者の残りのほとんどは出生県以外の非大都市圏に居住しており、大阪圏、中京圏に居住するものが少数でみられる。これらをまとめたものが図1である。灰色に塗られたケース（図1の①及び②）が本研究で分析対象とするものである。

図1 集計対象と非大都市圏出生者の移動経験



注) 東京圏…埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県, 中京圏…岐阜県・愛知県・三重県, 大阪圏…京都府・大阪府・兵庫県, 非大都市圏…上記以外の道県. 大阪圏転入経験者には東京圏転入経験者を含まず, 中京圏転入経験者, 非大都市圏 (出生県以外) 転入経験者を含む. 中京圏転入経験者には非大都市圏 (出生県以外) 転入経験者を含む.

出所: 第6回人口移動調査 (2006年)

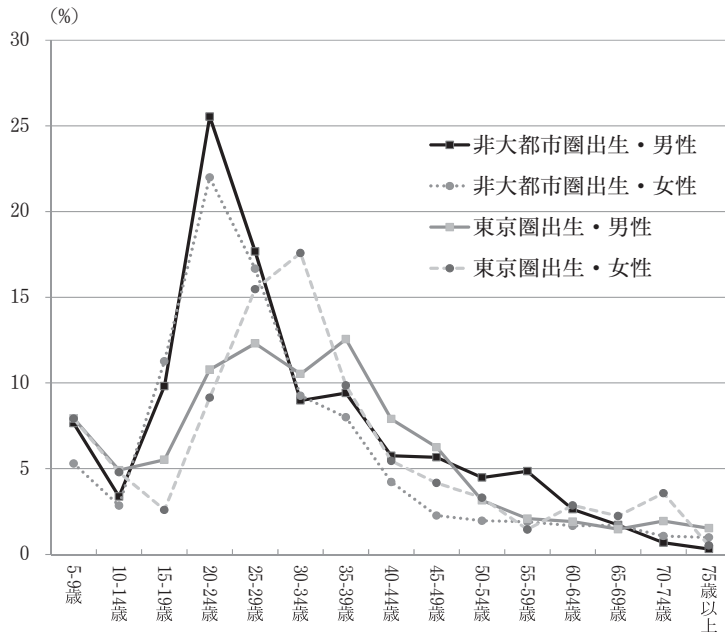
IV. 非大都市圏出生者の移動傾向

1. 出生県以外への県外移動年齢

まず、非大都市圏出生者の出生県を超える移動を年齢別に東京圏出生者と比較してみる。移動の活発な年齢を比較するとそのパターンに大きな違いがみられる。図2は5年前居住地が調査時点で居住している都道府県と異なる人の割合を、調査時の年齢別に計算したものである。非大都市圏出生者は15-19歳から20-24歳になる間に男女ともに20%を超える移動率を記録してピークを形成し、40歳代以降で5%程度の移動率まで低下している。その後、移動率は加齢に伴って低下していく傾向となっている。対して、東京圏出生者の移動のピークは非大都市圏出生者よりも遅い年齢であり、東京圏出生者は移動率自体も非大都市圏出生者よりも男女ともに低くなっている。東京圏出生者の男性においては、移動率がピークとなる年齢も非大都市圏出生者よりも判然としない。出生地域によって、都道府県を超える移動率に違いが生じる理由として、非大都市圏では10歳代後半から20歳代後半にかけて進学や就職のための都道府県を超えた移動なされることが多いのに対して、東京圏では豊富に進学先や就職先があることから都道府県を超える移動が少ないものと考えられる。このように、出生地域によって都道府県を超える移動の活発な年齢が異なることから、移動パターンを出生地域別に分析するの必要が十分ある。なお本研究では都道府県を超える

移動が、40歳代以降は比較的低い移動率になっていることから、非大都市圏出生者の東京圏転入パターン、出生県への帰還移動パターンを15歳未満、15-39歳、40-64歳、65歳以上という年齢区分で分析する。

図2 非大都市圏出生者と東京圏出生者の過去5年県外移動率（2006年）



注) 東京圏…埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県, 大阪圏…京都府・大阪府・兵庫県, 中京圏…岐阜県・愛知県・三重県, 非大都市圏…上記以外の道県. 総数は各地域出生者数で, 移動していない人を含む. 各圏域内で都道府県を超える移動をした人は県外移動者として分子, 分母に含む. 年齢不詳を除く. 出所: 第6回人口移動調査 (2006年)

2. 非大都市圏出生者の県外他出経験

非大都市圏出生者の県外他出経験として、転入経験を有す地域を整理したものが表2である。ここには非大都市圏出生者の各ライフ・イベント時点の居住地から県外他出経験先を東京圏、大阪圏、中京圏、非大都市圏（出生県以外）の順で整理している。

まず、非大都市圏出生者のうち男性58.6%、女性63.1%は出生県外への他出経験がない。県外他出経験なしの人の割合は、40-64歳で男性46.5%、女性53.3%で最も低く、65歳以上では男性57.8%、女性63.0%となっている。15歳未満では、図2からも明らかなように、男性で91.3%、女性で91.7%は県外他出経験が無く、まだ進学移動や就職移動の年齢に達していないため、県外他出の多くは随伴移動によると思われる。また、総数の県外他出経験は年齢構造の影響を受けているので注意が必要であるが、ここでは第6回人口移動調査において捉えられるそのままの数値を挙げることにする。これは非大都市圏出生者の正確な年齢構造を得ることができず、年齢構造を調整できないからである。

続いて、他出経験がある人については、やはり、東京圏が他の地域の他出経験率と比べ

て高い。出生県以外の非大都市圏への他出経験率が男性で10.6%，女性で10.3%であるのに対して，東京圏は21.2%，17.6%，大阪圏が男性で6.8%，女性で6.5%，中京圏が男性で2.8%，女性で2.6%となっている。なお，ここでは図1と同様に都市階層が上位の都市を優先して集計する方法をとっている。具体的には1度でも東京圏に転入経験がある人を東京圏転入経験者と集計している。従って，東京圏転入経験者には大阪圏転入経験者，中京圏転入経験者，出生県以外の非大都市圏への転入経験者を含んでおり，大阪圏転入経験者には中京圏転入経験者，出生県以外の非大都市圏への転入経験者を含み，中京圏転入者に出生県以外の非大都市圏への転入経験者を含んでいる。

表2 非大都市圏出生者の県外他出経験

(%)

性別	年齢	総数(人)	県外 他出なし	東京圏	大阪圏	中京圏	非大都市圏 (出生県以外)
男性	総数	6,472	58.6	21.2	6.8	2.8	10.6
	15歳未満	526	91.3	2.7	1.9	0.8	3.4
	15-39歳	1,687	67.4	12.9	4.0	2.3	13.5
	40-64歳	2,521	46.5	29.4	8.6	3.6	11.8
	65歳以上	1,738	57.8	23.0	8.1	2.8	8.3
女性	総数	6,569	63.1	17.6	6.5	2.6	10.3
	15歳未満	492	91.7	2.0	1.4	0.0	4.9
	15-39歳	1,725	69.2	13.0	4.7	1.7	11.4
	40-64歳	2,473	53.3	23.3	9.0	3.7	10.7
	65歳以上	1,879	63.0	18.3	6.1	2.6	10.1

注) 他出先不詳を除く

出所：第6回人口移動調査(2006年)

3. 東京圏転入経験者

非大都市圏出生者における東京圏転入経験者の調査時点の居住地別に東京圏転入経験者に占める割合を示したものが表3である。これは次式のように定義している。

非大都市圏出生者の出生県への帰還率＝

$$\text{東京圏転入経験者のうち出生県への帰還者} / \text{東京圏転入経験者} \times 100 (\%)$$

非大都市圏出生者における東京圏転入経験者のうち男性47.3%，女性55.9%は東京圏に転入した後も東京圏に残留している。一方で，東京圏転入後に出生県へ帰還した人は男性で38.0%，女性で30.2%である。また，東京圏転入後に出生県以外の非大都市圏に居住する人は，男性で10.9%，女性で10.6%みられる。これらを男女別に比較すると，女性は男性と比べて東京圏残留の割合が高く，出生県へ帰還する割合も低い。その理由としては，出生県への帰還は，夫婦において夫側の出生地に帰還することが多いことによると考えられる。なお，65歳以上の出生県帰還者のほとんどが結婚を経験しており，未婚の人はほとんど見られなかった。

表3 非大都市圏出生者の東京圏転入経験後の居住地（調査時点）

(%)

性別	年齢	総数(人)	東京圏 残留	出生県へ 帰還	大阪圏 中京圏	非大都市圏 (出生県以外)
男性	総数	1,371	47.3	38.0	3.8	10.9
	15歳未満	14	100.0	0.0	0.0	0.0
	15-39歳	217	51.6	36.9	2.8	8.8
	40-64歳	740	41.5	42.4	4.7	11.4
	65歳以上	400	53.8	31.8	2.8	11.8
女性	総数	1,154	55.9	30.2	3.3	10.6
	15歳未満	10	80.0	0.0	20.0	0.0
	15-39歳	225	66.2	22.7	2.7	8.4
	40-64歳	576	50.7	34.4	3.5	11.5
	65歳以上	343	57.1	29.2	2.9	10.8

出所：第6回人口移動調査（2006年）

4. 非大都市圏出生者の東京圏への転入パターン

非大都市圏出生者の東京圏への転入パターンを進学・就職・初婚といった各ライフ・イベント時点から検討する。非大都市圏出生者の大部分を占める非大都市圏出生者で東京圏に調査時点で居住する人（参照図1の①）と非大都市圏出生者のうち東京圏から出生県に帰還した人（参照図1の②）を対象として、表4のA.~K.の11パターンについて対象者に占める割合を計算し、主たる転入パターンについて図化したものが図3である。

表4 非大都市圏出生者における東京圏転入パターン

(%)

性別	総数(人)	A.	B.	C.	D.	E.	F.	G.	H.	I.	J.	K.その他
男性	963	9.7	5.5	5.3	26.2	18.6	3.6	0.3	2.6	0.0	2.0	26.3
15歳未満	14	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
15-39歳	166	13.9	0.6	4.8	31.9	10.8	2.4	0.6	0.0	0.0	4.8	30.1
40-64歳	520	8.5	3.7	6.5	28.3	24.0	3.7	0.2	2.1	0.0	1.9	21.2
65歳以上	263	4.6	12.5	3.4	19.8	13.7	4.6	0.4	5.3	0.0	0.4	35.4
女性	783	11.9	5.1	6.9	17.2	13.4	2.0	2.8	8.6	1.5	2.3	28.2
15歳未満	8	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
15-39歳	165	18.8	0.6	10.9	29.7	4.8	2.4	0.0	1.8	0.0	4.8	26.1
40-64歳	393	10.9	3.1	7.6	18.3	18.6	2.3	3.3	8.9	0.3	1.0	25.7
65歳以上	217	5.1	12.4	2.8	6.5	11.1	1.4	4.1	13.4	5.1	2.8	35.5

A. 中学校卒業までに東京圏に転入するパターン

B. 中学校卒業後（最終学歴中学校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターン

C. 出生県で専門学校卒業後から初職時までに東京圏に転入するパターン

D. 高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）本パターンには大学在学中の人も含む

E. 出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターン

F. 大学卒業後から初職時までに転入するパターン

G. 初職後から初婚までに転入するパターン

H. 初職後かつ初婚後に転入するパターン

I. 就職を経験せず初婚までに転入するパターン

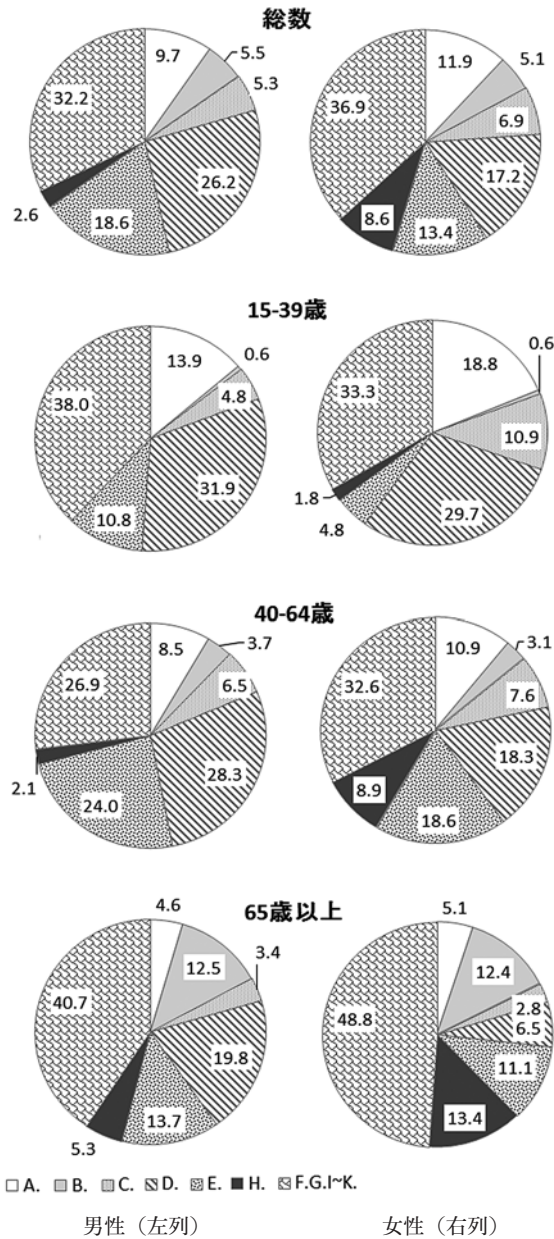
J. 出生県で中学校卒業後から、専門学校（最終学歴専門学校）に進学するまでに東京圏へ転入するパターン（主に専門学校進学による東京圏転入とみなせる）

K. その他

注）本表では学歴不詳のケースを除いているため、図1のケース数とは一致しない。大学卒業には大学、大学院に加え短期大学、高専を含んでいる。

出所：第6回人口移動調査（2006年）

図3 非大都市圏出生者における主な東京圏転入パターン (%)



注) 各パターンについては表4参照

転入パターンは出生県から東京圏へ直接移動したかどうか注目して分類を行っている。各ライフ・イベント時点に出生県と東京圏以外の都道府県に居住経験があるケースはK。その他に区分し男性で26.3%、女性で28.2%となっている。つまり、出生県から東京圏への各ライフ・イベントで捉えられる移動の7～8割は出生県→東京圏という直線的な移動が占め、残りの2～3割は他の都道府県を経由するなど複雑な移動であることがわかる。

また、本研究においては、各ライフ・イベントの発生順を、出生、中学校卒業、最終学校卒業、初職、初婚直前・直後と想定している。第7回人口移動調査において、上記の各ライフ・イベントの発生順とは異なるケースは清水（2014）によると全体の3.2%存在するが、本研究ではこれを無視した。なお、純粋な日本国内移動のみを対象とし、各ライフ・イベント時に海外居住経験のある者を除いている。

非大都市圏出生者の東京圏への学歴別移動パターンを見てみると、上記の分類で最も多いのは、D.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）で、男性で26.2%、女性で17.2%を占め、次にE.高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンが男性18.6%、女性13.4%と続き、さらにA.中学校卒業までに東京圏に転入するパターンが男性9.7%、女性11.9%となっている。これらの数値は総数での集計であり集計対象の年齢構造の影響を受けている。

そこで、男女、年齢別に非大都市圏出生者の東京圏への転入パターンを見てみる。まず、15歳未満の男女の東京圏への転入パターンは、当然の結果であるがA.中学校卒業までに東京圏への転入が100%を占める。次に、移動が活発な15-39歳を見てみると、男性の31.9%はD.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）で、女性も29.7%を占め、続いてA.中学校卒業までに東京圏に転入するパターンがそれぞれ13.9%、18.8%を占める。次いで多いのが、E.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンで男性10.8%、女性ではC.出生県での専門学校卒業後から初職時までに東京圏に転入するパターンで10.9%となっている。このように、年齢別でも男女間で転入パターンに差異があることがわかる。40-64歳の区分で見ると、男性の28.3%はD.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）で最も多くを占め、E.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンが24.0%とこれに続き、A.中学校卒業までに東京圏に転入するパターンが8.5%を占める。これに対して女性は、E.高校卒業後から初職時までに東京圏に転入するパターンが18.6%で、続いてD.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）が18.3%となり、続いてA.中学校卒業までに東京圏に転入するパターンがそれぞれ10.9%となり、ついでH.初職後かつ初婚後に転入するパターンが8.9%を占めている。65歳以上の男性では、D.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）が19.8%を占め、E.高校卒業後から初職時までに東京圏に転入するパターンが13.7%、B.中学校卒業後（最終学歴中学校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンが12.5%みられる。これに対して女性では、H.初職後かつ初婚後に転入するパターンが13.4%でも最も多く、次いでB.中学校卒業後（最学歴中卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンが12.4%、E.高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンが11.1%、D.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパ

ターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）が6.5%となっている。

非大都市圏出生者の東京圏への転入パターンは男女、年齢によって差異があり、基本的にその差異は高学歴化の進展度合いによると考えられる。まず、男性では最も多い東京圏転入パターンは、どの年齢区分でもD.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）である。若い年齢ほどその割合が高い傾向にあり、大学進学率が若い世代ほど高いことと関係しているといえる。また、年齢別に見ると学歴別移動パターンの2位以下で違いがみられる。例えば、65歳以降ではE.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンとB.中学校卒業後（最終学歴中学校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンがほぼ同数でみられるのに対して40-64歳ではE.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンが2番目に多いものの、B.中学校卒業後（最終学歴中学校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンは3.7%と大きく減少している。より若い世代にあたる15-39歳ではD.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）が31.9%を占め、A.中学校卒業までに東京圏に転入するパターンの比率も13.9%と高い。このように、出生県から東京圏への直線的な移動をとる男性の転入パターンの主力はどの年齢層においても、出生県での高校卒業後に大学進学を目的に東京圏へ転入するパターンであるが、各年齢区分の2位以下において、65歳以上のE.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンおよびB.中学校卒業後（最終学歴中学校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンが40-64歳ではE.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンへ、また15-39歳のE.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンへと変化している。

これに対して女性では、初婚によると考えられる東京圏転入パターンから高学歴化に伴う進学によると考えられる東京圏転入パターンへの変化が読み取れる。D.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）が1位となるのは15-39歳のみで、65歳以上では男性よりも東京圏への転入パターンが多岐にわたっているという特徴がある。例えば、65歳以上ではH.初職後かつ初婚後に転入するパターンが13.4%と最も多く、次いでB.中学校卒業後（最終学歴中学校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンが12.4%、E.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンが11.1%となっており、移動パターンが多岐にわたっている。ここで注目すべきは、H.初職後かつ初婚後に転入するパターンの13.4%とI.就職を経験せず初婚までに転入するパターンの5.1%の初婚に際しての東京圏転入と考えられる移動パターンの多さである。この初婚に際する移動パターンは合計すると18.5%となり、65歳以上の年齢区分では最も多いパターンで、女性の初婚に際する東京圏への転入が非常に多かったことを示している。また、D.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）は6.5%と、男性の65歳以上に比べて低い割合である。40-64歳でみると、E.出生県で

高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時まで東京圏に転入するパターンが18.6%と最も多く、次いでD.高校進学以降から最終学校卒業まで東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）が18.3%、A.中学校卒業まで東京圏に転入するパターンが10.9%、H.初職後かつ初婚後に転入するパターンが8.9%、C.出生県で専門学校卒業後から初職時まで東京圏に転入するパターンが7.6%となっている。H.初職後かつ初婚後に転入するパターンが65歳以上に比べ小さくなっており、D.高校進学以降から最終学校卒業まで東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）やE.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時まで東京圏に転入するパターンが65歳以上に比べ多くなっている。15-39歳ではD.高校進学以降から最終学校卒業まで東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）が29.7%で最も多く、次いでA.中学校卒業まで東京圏に転入するパターンが18.8%、そしてC.出生県で専門学校卒業後から初職時まで東京圏に転入するパターンが10.9%となっている。15-39歳の年齢区分においては、D.高校進学以降から最終学校卒業まで東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）が女性の他の年齢区分と比べて最も高い割合となっている。

5. 非大都市圏出生者の東京圏転入経験者における出生県への帰還パターン

非大都市圏出生者のうち東京圏へ転入した人々がどのような帰還パターンで出生県へ帰還しているのかを明らかにする。東京圏への転入パターンと同様に帰還パターンを各ライ

表5 非大都市圏出生者における東京圏転入経験者の出生県への帰還移動パターン

(%)

男性	総数(人)	R-A.	R-B.	R-C.	R-D.	R-E.	R-F.	R-G.	R-H.	R-I.その他
総数	455	24.2	43.7	7.9	0.0	0.2	5.5	3.1	0.2	15.2
15歳未満	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15-39歳	73	41.1	32.9	1.4	0.0	0.0	2.7	8.2	1.4	12.3
40-64歳	274	23.7	48.9	9.9	0.0	0.4	3.3	1.5	0.0	12.4
65歳以上	108	13.9	38.0	7.4	0.0	0.0	13.0	3.7	0.0	24.1
女性	総数(人)	R-A.	R-B.	R-C.	R-D.	R-E.	R-F.	R-G.	R-H.	R-I.その他
総数	298	16.8	41.3	7.0	0.0	1.7	5.7	10.1	0.0	17.4
15歳未満	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15-39歳	44	38.6	34.1	2.3	0.0	2.3	2.3	4.5	0.0	15.9
40-64歳	172	14.0	45.3	9.9	0.0	1.2	5.2	8.7	0.0	15.7
65歳以上	82	11.0	36.6	3.7	0.0	2.4	8.5	15.9	0.0	22.0

R-A. 東京圏で最終学校卒業後に出生県へ帰還し、出生県で初職を迎えるパターン（→最終卒 U 初職）

R-B. 東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職 U 初婚（未婚も含む））

R-C. 東京圏で初職・初婚を迎えた後に、出生県へ帰還するパターン（初職・初婚 U）

R-D. 東京圏以外で初職を迎えた後に、東京圏へ転入し、その後出生県へ帰還し現在未婚のパターン（初職→U 未婚）

R-E. 東京圏以外で初職を迎えた後に、東京圏へ転入し、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職→U 初婚）

R-F. 東京圏以外で初職を迎えた後に、東京圏へ転入して東京圏で初婚し、その後出生県へ帰還するパターン（初職→初婚 U）

R-G. 初婚後に東京圏へ転入し、その後出生県へ帰還するパターン（初婚→U）

R-H. 最終学校卒業以降の全てのライフ・イベントが東京で出生県へ帰還しているパターン（最終卒以降全 LE 東京圏）

R-I. その他

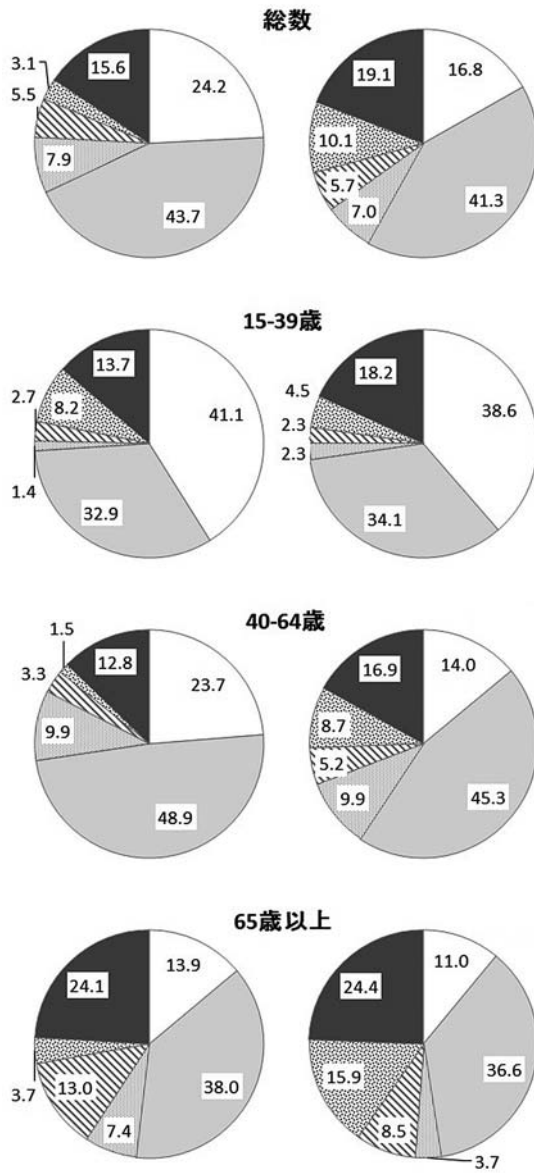
凡例 →：東京圏への転入、U：出生県への帰還移動 LE：ライフ・イベント

注）学歴不詳、ライフ・イベント発生時の年齢が不詳のケースを除いており、図1の人数とは一致しない。大学卒業には大学、大学院に加え短期大学、高専を含んでいる。

出所：第6回人口移動調査（2006年）

フ・イベント時、5年前、1年前の居住地から帰還移動のパターンを分類する。帰還パターンの分析では、非大都市圏出生者のうち東京圏から出生県に帰還した人（参照図1の②）を対象として、表4のR-A.~R-I.の9パターンについてその割合を計算し、主たる帰還移動パターンについて図化したものが図4である。

図4 非大都市圏出生者における東京圏転入経験者の出生県への主な帰還移動パターン（%）



□ R-A. ■ R-B. ▨ R-C. ▩ R-F. ▤ R-G. ■ R-D-R-E-R-H-R-I.

男性（左列）

女性（右列）

注）各パターンについては表5参照

また、上記のケースに当てはまらないケースはその他に区分されることになる。その結果、R-I.その他のパターンは各ライフ・イベント時の居住地、移動年次の全てを回答しているケースに対して男性で15.2%、女性で17.4%を占めている。

出生県への帰還移動パターンの中で最も多いパターンは、R-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職 U 初婚（未婚も含む））が最も多く、男性では43.7%、女性では41.3%となっている。次に多いのがR-A.最終学校卒業後に出生県へ帰還し、出生県で初職を迎えるパターン（最終卒 U 初職）で男性は24.2%、女性は16.8%となっている。3位になるのは、男性ではR-C.東京圏で初職・初婚を迎えた後に、出生県へ帰還するパターン（初職・初婚 U）で7.9%、女性ではR-G.初婚後に東京圏へ転入し、その後出生県へ帰還するパターン（初婚→U）で10.1%となっている。

出生県への帰還移動パターンを年齢別にみると、若い年齢区分の15-39歳では他の年齢区分と異なり、R-A.最終学校卒業後に出生県へ帰還するパターンが最も多くなっている。これは15-39歳といった若い年齢区分での、非大都市圏出生者における東京圏転入経験者の出生県への帰還移動は、R-A.東京圏で最終学校卒業後に出生県へ帰還し、出生県で初職を迎えるパターン（→最終卒 U 初職）が半数近くを占めていることを示している。これに対して、40歳以降といった年齢区分ではR-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職 U 初婚（未婚も含む））が半数を占めるようになる。また、65歳以上の男性ではR-F.東京圏以外で初職を迎えた後に、東京圏へ転入して東京圏で初婚し、その後出生県へ帰還するパターン（初職→初婚 U）が13.0%もみられるが、若い年齢区分ではその割合は著しく小さい（2.7%）。65歳以上の女性ではR-G.初婚後に東京圏へ転入し、その後出生県へ帰還するパターン（初婚→U）が15.9%となっているものの、若い年齢区分ではその割合は小さい（4.5%）。

非大都市圏出生者における東京圏転入経験者の出生県への帰還移動は、R-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職 U 初婚（未婚も含む））が男女ともに半数近く占めるものの、若い年齢での出生県への帰還移動はR-A.東京圏で最終学校卒業後に出生県へ帰還し、出生県で初職を迎えるパターン（→最終卒 U 初職）が多い。

6. 非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還パターンの関係に基づく非大都市圏出生者の東京圏居住期間

本節では非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還パターンの組み合わせが多いケースについて考察し、そのパターンの組み合わせから想定される非大都市圏出生者の東京圏転入と出生県への帰還移動から東京圏での居住期間（東京圏転入から出生県への帰還までの期間）について検討する。

まず、男女年齢別でみると、男性15-39歳では53人中13人（24.5%）でD.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）と、R-A.東京圏で最終学校卒業後に出生県へ帰還し、出生県で初職を迎

えるパターン（→最終卒U初職）の組み合わせ（D.→R-A.）が最も多くみられる。40-64歳では、205人中52人（25.4%）でE.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンとR-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職U初婚（未婚も含む））の組み合わせ（E.→R-B.）で、次いでD.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）と、R-A.東京圏で最終学校卒業後に出生県へ帰還し、出生県で初職を迎えるパターン（→最終卒U初職）の組み合わせ（D.→R-A.）が45人（22.0%）見られた。65歳以上では、51人中それぞれ12人（23.5%）で、E.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンとR-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職U初婚（未婚も含む））の組み合わせ（E.→R-B.）と、D.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）と、R-A.東京圏で最終学校卒業後に出生県へ帰還し、出生県で初職を迎えるパターン（→最終卒U初職）の組み合わせ（D.→R-A.）がみられる。

これに対して、女性では15-39歳において31人中11人（35.5%）でD.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）と、R-A.東京圏で最終学校卒業後に出生県へ帰還し、出生県で初職を迎えるパターン（→最終卒U初職）の組み合わせ（D.→R-A.）がみられる。40-64歳では148人中29人（19.6%）でE.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンとR-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職U初婚（未婚も含む））の組み合わせ（E.→R-B.）がみられる。65歳以上では47人中13人（27.7%）でB.中学校卒業後（最終学歴中学校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンとR-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職U初婚（未婚も含む））の組み合わせ（B.→R-B.）がみられ、11人（23.4%）でE.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンとR-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職U初婚（未婚も含む））の組み合わせ（E.→R-B.）がみられる。整理すると表5のようになり、女性の65歳以上を除きD.→RA.とE.→RB.が多くみられ、非大都市圏出生者で東京圏転入経験を有し出生県へ帰還した人の過半数はこれらの組み合わせであることがわかる。D.→RA.は大学進学を目的として東京圏へ転入し、東京圏で最終学校を卒業した後に出生県へ帰還して初職を迎えるという、非大都市圏出生者の東京圏転入と出生県への帰還ライフコースが描かれる。また、E.→RB.は出生県で高校卒業後に就職を目的として東京圏に転入し、東京圏で初職を迎えた後に初婚までに出生県に帰還するというライフコースが描かれる。

表6 非大都市圏出生者の東京圏転入経験者における東京圏転入と
出生県への帰還移動の主たるライフコース

		(%)			
性別	年齢	総数(人)	D.→R-A	E.→R-B	B.→R-B
男性	総数	309	28.5	28.8	5.5
	15-39歳	53	41.5	20.8	0.0
	40-64歳	205	26.3	32.2	3.4
	65歳以上	51	23.5	23.5	19.6
女性	総数	226	12.3	14.6	6.8
	15-39歳	31	48.4	6.5	0.0
	40-64歳	148	12.8	20.9	5.4
	65歳以上	47	8.5	25.5	27.7

D.→R-A. : D.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）と、R-A.東京圏で最終学校卒業後に出生県へ帰還し、出生県で初職を迎えるパターン（→最終卒U初職）の組み合わせ

E.→R-B. : 出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンとR-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職U初婚（未婚も含む））の組み合わせ

B.→R-B. : B.中学校卒業後（最終学歴中学校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンとR-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職U初婚（未婚も含む））の組み合わせ

注）海外移動経験者、各ライフ・イベント時点の年齢・居住地不詳を除く。

出所：第6回人口移動調査

これら3つのライフコースから、非大都市圏出生者の東京圏転入と出生県への帰還までの期間である東京圏での居住期間を検討してみる。まず、大学進学での東京圏転入が想定されるD.→R-A.は4年程度の東京圏居住期間となるだろう。対して、高校卒業後に初職で東京圏に転入するE.→R-B.は19歳から初婚までの期間に東京圏に居住することになるだろう。中学卒業後に東京圏に転入するB.→R-B.は16歳から初婚までの期間に東京圏に居住することになるだろう。初婚に関して人口動態統計から2006年の東京圏と非大都市圏の平均初婚年齢を男女別に属する各都道府県の婚姻数も考慮して平均初婚年齢として算出したもの（表6）を用い、E.→R-B.、B.→R-B.のライフコースの東京圏居住期間を計算すると、E.→R-B.は男性で10.5年、女性で8.8年となり、B.→R-B.は男性で13.5年、女性で11.8年となる。

表7 東京圏、非大都市圏の平均初婚年齢
(%)

圏域	夫(男性)	妻(女性)
東京圏	30.9	28.8
非大都市圏	29.5	27.8

注) 各圏域の都道府県の平均値。各圏域については図1参照。

出所：平成18年 人口動態統計 中巻

この結果を基に、非大都市圏出生者の主なライフコースとして描かれた3つのライフコースの割合を用いて、非大都市圏出生者で出生県に帰還した人の東京圏居住平均期間を算出してみると東京圏居住平均期間は男性で7.8年、女性で7.7年と計算された。ただし、これらの3つのライフコースが、非大都市圏出生者における東京圏転入経験を有す出生県への帰還者に対して、男性で62.8%、女性で33.7%しか占めていない問題があるので、あくまで参考としたい。

V. まとめ

本研究では非大都市圏出生者の東京圏への転入パターンと、出生県への帰還移動のパターンを明らかにした。これまで、非大都市圏出生者の東京圏転入に関しては、東京圏のみの大幅な転入超過の解明に主眼が置かれ、その分析が進められてきた。これに対し本研究は、人口移動調査のデータを用いて、非大都市圏出生者という他の統計では把握できない人口集団の移動パターンを明らかにした。非大都市圏出生者の東京圏転入経験者における帰還移動を扱うことで、非大都市圏と東京圏の枠組みで人口移動のパターンに関して、一定の基礎的な情報を提供したと考える。

以下に、非大都市圏出生者の移動パターンをまとめると、非大都市圏出生者で東京圏に転入経験を有す男性の3～4割、女性の3割弱が出生県に帰還移動（Uターン）している。非大都市圏出生者の東京圏への転入パターンでは、高校進学時から最終学校卒業時までの転入パターン（大学進学での東京圏転入と想定される）が男性で約3割、女性で約2割を占めている。出生県への帰還移動は初職までに東京圏へ転入し初婚までに出生県へ帰還するパターンで男性女性ともに4割、東京圏で最終学校卒業後に帰還して出生県で初めて就職するケースが2割程度で双方合わせると過半数を占めている。さらに、これらの非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還移動の組み合わせから、大学進学を目的として東京圏へ転入し、東京圏で最終学校を卒業した後に出生県へ帰還して初職を迎えるライフコースと、出生県で高校卒業後に就職を目的として東京圏に転入し、東京圏で初職を迎えた後に初婚までに出生県に帰還するというライフコース、中学校卒業後（最終学歴中学校卒）から初職で東京圏に転入し、初婚までに出生県へ帰還するライフコースの3つの主要なライフコースが導かれた。これらのライフコースを勘案した非大都市圏出生者で出生県に帰還した人の東京圏居住期間は、男性で7.8年、女性で7.7年と計算された。

今後の課題としては、東京圏への転入パターン、出生県への帰還パターン分類において分類しきれなかったケースがまだ残っていることが挙げられる。今回は基本的に出生県⇔東京圏間の直線的な移動のみを分類しており、それ以外の段階的な移動については十分には分類できていない。例えば、出生県から近隣県に移動し、その後東京圏へ転入するケースや、東京圏転入後に近隣県にまで戻り、近隣県を経由して出生県へ帰還するといったケースを処理できていない。また、各ライフ・イベント時点の居住地や年齢が不詳であるケースは集計対象としていない。加えて、本研究では調査票の制約からライフ・イベントとし

て、進学、卒業、就職、結婚など、いわばポジティブなイベントだけを扱って分析している。逆流移動については、失業、離婚、退職といったネガティブなイベントも大きな影響を与えていると考えられるので、ネガティブなライフ・イベントに関する取り入れる必要もあるものと考えられる。今後はそういったライフ・イベントも考慮した、東京圏への転入移動と出生県への帰還移動の分析が求められよう。

(2014年10月15日査読終了)

文献

- 阿部 隆 (1994) 「国内人口移動における主流と逆流のタイムラグ」『人口学研究』第17号, pp.33-40.
- 磯田則彦 (2009) 「高等教育機関への進学移動と東京大都市圏への人口集中」『福岡大学人文論叢』41巻3号, pp.1029-1052.
- 江崎雄治, 荒井良雄, 川口太郎 (1999) 「人口還流現象の実態とその要因—長野県出身男性を例に—」『地理学評論』72A, pp.645-pp.667.
- 江崎雄治, 荒井良雄, 川口太郎 (2000) 「地方圏出身者の還流移動—長野県および宮崎県出身者の事例—」『人文地理』52, pp.190-pp.203.
- 江崎雄治 (2007) 「地方圏出身者の U ターン移動」『人口問題研究』第63巻2号, pp.1-13.
- 貴志匡博 (2010) 「人口還流現象 (U ターン) のコーホート別推移—兵庫県多可町加美区の事例—」『日本地理学会発表要旨集 No.77』pp.143.
- 厚生労働省『平成18年 人口動態統計 中巻』, pp.440-441, pp.462-475.
- 清水昌人 (2010) 「近年における大都市圏の転入超過の分析」『人口問題研究』第66巻1号, pp.1-16.
- 清水昌人 (2014) 「大都市圏居住者のライフステージ別居住地と人口構造」『人口問題研究』第66巻1号, pp.44-63.
- 谷 謙二 (2000) 「就職・進学移動と国内人口移動の変化に関する分析」『地理学研究報告』20号, pp.1-18.
- 中川聡史 (2001) 「初婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」『人口問題研究』第57巻第1号, pp.25-40.
- 中川聡史 (2005) 「東京圏をめぐる近年の人口移動—高学歴者と女性の選択的集中—」『国民経済雑誌』第191巻第5号, pp.65-78.
- 山口泰史, 荒井良雄, 江崎雄治 (2000) 「地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について」『経済地理学年報』46-1, pp.43-54.

In-migration to the Tokyo metropolitan area and return to birth prefecture Among those born in non-metropolitan areas

Masahiro KISHI

Using data drawn from the Sixth National Survey on Migration, this paper examines patterns of in-migration to the Tokyo metropolitan area among those born in non-metropolitan areas in Japan, and their return migration to the prefecture of birth. It is observed that among those born in non-metropolitan areas the proportion of those who have migrated to the Tokyo metropolitan area is 21.1 per cent for males and 17.6 per cent for females respectively. Among those who have migrated to the Tokyo metropolitan area, 38.0 per cent of males and 30.2 per cent of females have returned to their prefecture of birth. Analysis of the migration patterns find that 26.2 per cent of males and 17.2 per cent of females who were born in non-metropolitan areas moved to the Tokyo metropolitan area at a time between their entrance to senior high school and completion of the education. Among the return migrants, the majority - 43.7 per cent of males and 41.3 per cent of females - moved in Tokyo metropolitan area until they procured their first job and returned to their prefecture of birth before the first marriage. This paper conducts analyses of the two migration patterns and investigates the duration of stay in the Tokyo metropolitan area of those who have migrated from the non-metropolitan areas.